

総務文教常任委員会審査概要報告書

委員長 中川 加津代

- I 開催年月日 令和元年 10 月 18 日（金）
II 会議時間 午後 1 時 00 分～午後 2 時 30 分
III 出席委員等〔出席委員〕◎中川加津代 ○林 貴文 角田 悠紀
坂林 永喜 金森 一郎 金平 直巳
樋詰 和子 水口 清志 大井 正樹
（◎…委員長 ○…副委員長）
〔議長〕 狩野 安郎議長は公務のため欠席
〔副議長〕 ※坂林 永喜副議長は委員として出席
〔説明員〕 別紙名簿のとおり（福田市長政策部長が病気療養のため、関原秘書課長が公務のため欠席）
〔委員外議員〕 高瀬 充子 高岡 宏和 酒井 善広
福井 直樹
〔事務局職員〕 松本 武司 室川 弘昭 関本 尚彦
〔傍聴者〕 なし

IV 審査の概要

1 報告事項について

〈 当局から、次のとおり報告・説明があった。 〉

〔教育委員会〕

- (1) 公民館等の社会教育施設・生涯学習施設のあり方の検討状況について
- (2) 第 45 回社会人野球日本選手権大会・第 141 回北信越地区高等学校野球大会
壮行会の開催報告について

〈 委員から、次の質疑があった。 〉

（ 以下、質疑・質問内容は ○ 、答弁内容は △ で表示 ）

【公民館について】

- 公民館のあり方を検討するに当たり、中山間地や市街地、農村にある公民館の状

況はそれぞれ異なることから、高岡市教育将来構想検討会議の委員には、各地域の状況を把握してもらう必要があると考える。また、公民館行事の内容も異なり、それらを十分に加味して、議論しなければならない。人口減少、少子高齢化のキーワードだけを捉えたと、公共施設の再編を目的とした議論にしか思えない。役場や学校が無くなった地域において、公民館は、生涯学習の拠点としても最後の拠り所である。委員には、各公民館の状況をしっかりと把握したうえで、議論を進めていただきたいと考えるが、見解は。

△ 教育委員会においては、学校教育、社会教育、生涯学習の充実が使命であることから、当検討会議は、公民館を含めた社会教育施設の望ましいあり方を検討するための場として位置付けている。施設を無くすための議論ではなく、今ある施設を有効活用し、市民にどういった機会を提供できるのか、また、地域コミュニティの中で果たす役割や持続可能性も含めて議論している。これまでも、公民館は、多くの方から、社会教育、生涯学習、地域コミュニティの場として重要な施設であるとの意見を伺っている。検討会の中でも、地域活性化のために、公民館は必要であるとの意見もあり、今後こうした意見を踏まえて議論を進めていくことになる。一方で、神奈川県秦野市では、積極的に行政改革に取り組み、利用状況が低い公民館については、住民の理解を得ながら集約することも行っている。本市としては、ぜひ地域の方に有効活用いただきたいが、利用状況が低い場合には、相談させていただきたい。

○ 公民館の現状と課題は。

△ 本市の公民館活動は、全国でも極めて活発なレベルにあると捉えている。例えば各公民館において自主的に講座が開催され、全館で活動を発表する機会がある。そうした意味では、地域コミュニティの核としての役割、さらには、生涯学習、社会教育の場としても十分に役割を果たしていると認識している。施設整備においても、長い歴史の中で、各小学校区に市立の公民館を設置してきた経緯がある。一方で、若い人の利用が少ないことから、幅広い年代の方に、有効活用してもらうことが課題である。また、人生 100 年時代と言われる中、年配の方が ICT 環境に触れる機会など、生涯学習、社会教育においても時代に応じた学びの機会を提供していくことが重要であると考えている。

○ 今後の公民館のあり方について検討を進める際、学校の再編同様、地域ごとにきめ細かな住民説明会を実施すべきと考えるが、見解は。

△ 学校の再編と同様に市民には丁寧に説明し、ご意見をいただきながら進めたい。

【公民館の防災拠点としての役割について】

○ 台風 19 号による甚大な被害を踏まえ、改めて、公民館が持つ防災拠点及び避難施設としての重要性が高まったと考える。そのため、公民館における非常電源設備の設置や非常食の備蓄がどこまで進んでいるのかを確認したい。また、小学校だけでなく、地域に密着し住民にとって身近な公民館にこそ、土嚢を配置すべきと考えるが、今後、防災拠点としての機能をどのように高めていくのか。

△ 本市では、26 の小学校を防災拠点として位置付け、非常用電源や備蓄物資を設置

しているが、公民館には、いずれも設置していない。小学校は避難施設として、多くの住民を収容できるメリットがある一方で、暖房器具があっても体育館の床が冷たいといったデメリットもある。その点において、公民館は利用しやすいかもしれないが、地域ごとの年齢構成や公民館までの距離といったことを総体的に考え、避難場所として適切かどうか、地域の方とも相談し検討したい。

○ 予算の制約から全ての公民館に非常電源設備を設置することが難しい場合、全市的には、電源車の配備も想定される。まさに、台風 19 号の事態を教訓とし、避難施設としての小学校、公民館のあり方については具体的に検討すべきと考えるが、見解は。

△ 避難所が各所にあると混乱する場合がある。基本的には、地区単位で集まり、安否確認もできることから、小学校を避難所と指定しているが、地域によっては公民館の方が使い勝手が良い場合もあると思うので、地域と話し合い、適切な避難所の設定について、考えたい。また、総務部と教育委員会が連携を図りながら、避難施設としての小学校、公民館の役割を示していけるよう努めたい。

【公民館の修繕について】

○ 雨漏りや外壁、床等の老朽化がかなり進行している公民館があり、地域からは様々な要望が出ている。こうした状況を踏まえ、修繕の予算を確保すべきと考えるが、見解は。

△ 要望があることは認識しており、修繕が必要な箇所については、可能なところから対応したいと考える。一方で、限られた予算の中、学校の再編統合による教育環境の整備を最優先に進めており、新たな公民館建設は当面できないと考えている。このことについても機会があれば、ご理解いただけるよう市民の皆様にご説明させていただきたい。

○ 雨漏りを放置すると建物の老朽化が進む。長寿命化の観点からも、めりはりのある予算措置を行うべきと考えるが、見解は。

△ ご指摘の点にも配慮し、努めてまいりたい。

【壮行会の開催について】

○ 陸上などの個人競技でも頑張っている選手はいると思うが、壮行会を実施しているのは、野球だけなのか。

△ 壮行会は、野球に限らず、国民体育大会や全国中学校体育大会に出場する選手に対し実施している。

2 その他

。次回の常任委員会の開催について

11月21日（木）午後1時に開催することが報告された。

〈 委員から次の質疑等があった。 〉

【防災意識の徹底について】

- 長野市の洪水ハザードマップで浸水が予想されていた場所に北陸新幹線の車両基地があったが、本市においても浸水区域を意識している人は少ないと感じる。このことから、住民の不安を駆り立てる必要はないが、ハザードマップの周知や各地域における防災意識の徹底を図るべきと考えるが、見解は。
- △ 車両基地の浸水では、ハザードマップの正確さが実証された。そうした意味では、この機会を捉え、ハザードマップの意義をさらに周知したい。また、防災訓練やわが町訓練といった機会を捉え、防災意識の徹底を図っているが、今回の事案により、テレビ報道等で市民の意識が高まっていることから、さらなる周知徹底を図りたい。
ハザードマップの周知や各地域における防災意識の徹底については、これまでも、ホームページや出前講座、市の広報誌等により行っている。また、自主防災組織の訓練の機会に、30分から1時間程度、ハザードマップの見方や図上訓練を行う出前講座を実施している。その際、ハザードマップの存在は知っていても見たことがない人が多数おられるという印象を受けた。また、訓練には、若い世代の参加が少ないことから、幅広い世代の方にハザードマップを周知する方法を検討すべきと考えている。自助・共助・公助ということでは、地区全体の意識を高めることが重要であり、自主防災組織における活動の活発化等に対し、行政としても力を入れたい。
- 防災訓練には、若い世代の参加が少ない。近年、大きな災害も発生しており、徐々に関心は高まっていると思うので、しっかりと周知すべきである。若い人は、仕事や各自の予定で忙しく、防災訓練の実施方法は工夫が必要である。例えば、職場単位での実施や職場のレクリエーション機会に30分だけ防災訓練の時間を取ってもらうといった工夫が考えられる。広く市民の防災意識を高める取り組みをお願いしたいと考えるが、見解は。
- △ 命を守る自助・共助という観点からも若い人の力は役立つ。また、防災訓練等には、可能な限り地域ぐるみで参加してもらい、その地域の居住者について、お互いに知ることが重要である。
- 本市でも防災マップを制作し、市民に配付しているが、自分事として認識している人は少ない。台風19号で決壊した千曲川等について、断面等、決壊箇所状況はどうなっていたのか、また、その時の雨量を検証し、その結果を小矢部川や庄川に当てはめ、被害状況を想定しては。それにより、市民の防災に対する理解を深めることができるのではないかと考える。防災マップをどのように活かし、市民にどう周知するかが、今回の教訓として重要であると考えているが、見解は。
- △ 今回の台風19号では、ハザードマップに記載している箇所が浸水しており、同様の雨が北陸に降った場合には、本市のハザードマップ通りに浸水してしまう可能性を認識する必要がある。今回の教訓をしっかりと市民にも啓発したい。国の分析、研究成果は本市でも活かしたいと考えるが、河川ごとに、傾斜や水量等の状況も異なることから、国の研究成果をどう活かせるか、検討したい。

【市職員への情報連絡について】

- 台風19号における本市の対応及び避難所等に従事する市職員への情報連絡方法

は。

- △ 台風 19 号については、富山地方気象台からの情報により、長時間の降雨が予想され、土砂災害の危険性があったことから、危険な場所には予め、自主避難所を設置した。また、南砺市側の降雨情報もあり、小矢部川及び庄川の増水を考え、河川沿いにある小学校も事前に自主避難所とした。今回は、自主避難所の開設を早い段階で決定し周知したこと、また、マスコミ報道等の影響もあり、多くの方が避難された。結果的には、大きな被害は無かったが、大事に至る可能性があることを認識いただき、今後もしっかりと避難をお願いしたい。なお、避難所や本部要員となる職員については、職員参集メールにより情報を伝えている。
- 自主防災組織には、防災ハザードマップや防災情報を自主防災会等、地域住民に伝達、周知する役割を担っていることを認識してもらうことも重要であるとする。（意見）

【避難情報の共有について】

- 令和元年 9 月 1 日に市の防災訓練が行われた際、自治会単位で避難した自治会長から「自治会内で安否確認をした際、連絡がつかない人が数名いたが、結局、自主避難されていた。」との話があった。避難所における自主避難者の安否情報は、自治会に共有していないのか。
- △ 今回の避難訓練にあたっての避難情報は、エリアメール、マスコミ、ホームページ等を通じて発信しており、自治会長への連絡は直接行っていない。今後の対応としては、本市で防災、避難情報を発信する際に活用している登録制メール配信サービスに連合自治会長や自治会長の皆様に加入いただき、情報の周知を図りたい。

【避難所における情報伝達について】

- 避難所では情報が入ってこないため、テレビで情報を得るために、わざわざ帰宅した人もいたとのことである。避難所の情報伝達についての考えは。
- △ 令和元年 10 月 12 日の午後 1 時から翌日 13 日の午前 7 時まで避難所を開設していたが、その間、被害情報がなかったため、避難所の方に情報を出さなかった経緯がある。避難所の職員とは、避難者数の確認や避難者が体調を崩した場合の保健師の派遣要請等のため、相互に連絡は行っていた。避難所である体育館には、現状、テレビやラジオがなく、また、高齢の方はスマートフォンも所持しておらず、情報を得られないことから、今後、何かしらの対応を検討したい。

【液体ミルクの備蓄について】

- 避難施設において、粉ミルクが不足しているとの声がある。また、最近はお湯がなければ、粉ミルクを溶かせないため、備蓄品として液体ミルクを推奨する国の動きもあるが、本市の考えは。
- △ 現在、本市の備蓄品はすべて粉ミルクである。液体ミルクは、粉ミルクと比較し、値段が 2、3 倍高く、賞味期限も短い。そうした点も踏まえながら、需要が高いようであれば液体ミルクの導入を検討する必要があると考えている。

【いじめ問題について】

- いじめにより、将来を担う子どもたちの人生を傷つけてはいけない。新聞報道によると、全国の小・中・高校などで平成 30 年度に認知されたいじめが前年度から約 13 万件増加し、約 54 万件と過去最多を更新したとのことであるが、本市の状況は。
- △ 本市におけるいじめの認知件数は、小学校では前年比 15 件増、中学校では 17 件増となっている。重大ないじめに発展することがないように、軽微なトラブルについても積極的に認知するよう国から指示があり、本市も含め、全国的にいじめの認知件数は増加している。今後も積極的に認知することにより、いじめの早期発見につなげ重大な事態に至らないよう努めたい。
- いじめられた疑いがある児童に対しては、しっかりと対策を講じるべきと考えるが、見解は。
- △ いじめの兆候があれば、早期発見、早期対応ということで、学校を挙げて取り組んでいる。いじめにより、子どもたちが大きく悩み、苦しむことはあってはならない。教育委員会としても、学校と連携を図り、しっかりと対応していく。

【令和 2 年度の予算編成方針について】

- 日本銀行の全国企業短期経済観測調査等において、今後の景気動向は、かなり厳しいとの観測結果がある。それらを踏まえ、本市における今後の税収や地方交付税、実質公債費比率の見通しは。
- △ 令和 2 年度における一般財源の見通しであるが、税収については、法人税割の見直し等があり、全体的な歳入は減少する見通しである。一方で、財政調整機能を有する普通交付税はその分増える見通しであるが、全体として、一般財源の確保は今年度よりも厳しいと考えている。また、実質公債費比率については、令和元年度に繰上償還を実施したことなどから、2 年度は元年度並みか若干低い数値になると見込んでいる。

【学校図書館について】

- 学校図書館法第 2 条には、学校図書館の設置目的として、教育課程の展開に寄与すること、また、児童又は生徒の健全な教養を育成することが規定されている。学校図書館の機能には、児童生徒の読書センター機能及び学習・情報センター機能があると考えられているが、教育委員会では、これらの機能をどのように発揮してきたのか。
- △ 学校図書館の役割、機能としては、司書教諭、学校司書をしっかりと配置してきた中で、大きく改善してきたと思っている。学校現場の経験がある司書教諭を置くことにより、図書の整理、配置等にも配慮があり、子どもたちの利用環境は大変充実してきたと考えている。
- 岡山市では学校司書の専任化を行い利用環境は充実している。いうまでもなく、学校図書館は、子どもの居場所、逃げ場としても大事な機能を果たしている。そう

した点を踏まえ、本市における学校司書の専任化について、今後の見通しは。また、国の基準は達成していると思うが、今後の蔵書数の拡大についての見解は。

△ 学校司書の専任化を求めるご意見は何っているが、市としても教育行政、図書館行政について積極的に取り組んでいると認識している。他市の事例等も参考にし、学校図書館と公立図書館との連携を図りながら、限られた資源を有効に活用する高岡市方式を構築していきたい。

学校図書館は情報拠点としての役割を担っている。各学校においては、教科の授業はもとより、地域学習やキャリア教育、平和学習、国際理解、福祉教育と多岐に渡って活用している。また、図書館司書を対象とした研修会を年4回、学校教育課主催で実施しており、図書の活用方法や読書教育の充実について情報交換等を行っている。このことから、学校図書館の質は、全体的に平準化されて向上していることも認識している。また、蔵書数については、古い本は少しずつ廃棄しながら、基準に合わせて新しい本を購入している。なお、一人当たりの年間の貸し出し冊数は、小学生で年間約65冊、中学生で約10冊となっている。

○ 貸し出し冊数は、増加傾向なのか。

△ 少しずつ増加し、現在は横ばいの状況である。

【高岡市総合交通戦略の見直しについて】

○ 5年間でバス利用者が約50万人も減少しており、市民の移動について、困難な環境になっている。こうした状況も踏まえ、高岡市総合交通戦略を抜本的に見直す必要があると考えるが、見解は。

△ 高岡市総合交通戦略の基本方針では、広域交通体系の構築や市内の不便地、空白地の改善、また、乗り継ぎや交通情報の提供に係る改善等、今も昔も大きく変わらない根本的な部分を掲げている。このことから、方針よりも具体的な中身が重要であるとする。現在、コミュニティバスの廃止や路線バスの運行本数の減少という状況はあるものの、近くで運行する鉄軌道や幹線バス等の状況を把握していない方もいらっしゃるから、既存の公共交通機関の利用について、周知するとともに、身の回りの公共交通を将来に維持していくことについて意識を持っていただくことが大事であると考えている。そのため、本市としても既存の公共交通機関についてPRするとともに、必要に応じて財政支援もしていきたい。また、交通空白地については、市民協働型の地域バス、地域タクシーの導入に向けて取り組みたい。極端な話ではあるが、バス、鉄道の利用料金が1回約200円とすれば、5万人の利用で1,000万円の収入が見込め、1人1回の乗車で交通事業者の経営状況はかなり改善され则认为。現状は、乗らないから本数が減る、本数が減るから乗らないといった負のスパイラルとなっている。通勤に多少時間は掛かっても、早起きしてバスや電車を利用いただければ、かなり状況は変わると考える。

【交通基本条例の制定について】

○ 岐阜市を含め、全国では交通基本条例を制定し、行政、事業者のほか、市民の役割に焦点を当て、市民参加を前提とした交通のあり方について考えている。これら

を踏まえ、ぜひ、本市でも交通基本条例を制定し、当該条例に基づく施策を市民にアピールすべきと考えるが、見解は。

- △ 岐阜市では、条例において公共交通のあり方、市民、行政、事業者、それぞれの責務、役割分担を明示している。これについては、本市においても総合交通戦略の中で4つの柱を掲げ、各施策の中で、誰がどのように関わるのかを明示している。このことから、条例制定も一案であるが、総合交通戦略の考え方を改めて提示し、周知することにより、条例制定と同様の効果を得ることも可能であると考えている。今後、手法も含めて検討していくが、すぐに条例化する考えはない。

【イノシシ対策の所管について】

- イノシシが出没した際は、市民の安全の観点から、総務課危機管理室で対応するのか。
- △ イノシシ被害に関する担当は農業水産課であるが、市民の安全確保もあるので、例えば、防災行政無線による周知等は、危機管理室で対応している。

〈 当局から、次のとおり報告・説明があった。 〉

〔市長政策部〕

- 。 北陸新幹線の東京、金沢間の直通運転再開の見込みについて

〈 委員から質疑等はなかった。 〉

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

総務文教常任委員会 当局説明員（27名）

市長政策部長	福 田 直 之	会計管理者 会計課長	堂 故 真 二
市長政策部政策監 次長	赤 阪 忠 良		
都市経営課長 広域連携推進室長	柳 原 隆	教育長	米 谷 和 也
広報情報課長	新 田 泰 弘	教育次長 教育委員会事務局参事	杉 森 芳 昭
文化創造課長	寺 井 知 恵	教育次長 学校教育課長・教育改革推進室長	高 松 毅
総合交通課長	上 田 浩 樹	教育総務課長	中 保 哲 憲
秘書課長	関 原 総 臣	生涯学習・文化財課長	大 野 洋 靖
		スポーツ課長 東京オリンピック・パラリンピック推進室長	山 本 明 宏
総務部長 選挙管理委員会事務局長	二 塚 英 克	福岡教育行政センター所長	氷 見 和 人
総務部次長 参事	戸 田 龍 太 郎		
総務部次長 納税課長	古 川 京 子	監査委員事務局長	森 田 充 晴
総務課長	上 森 智 美		
総務課 危機管理室長	山 森 久 史		
人事課長	長 谷 川 聡		
人事課 経営管理室長	津 幡 佳 成		
財政課長	長 久 洋 樹		
管財契約課長	竹 沢 修		
市民税課長	永 井 正 之		
資産税課長	上 口 裕 之		